

2022年 3月期決算 参考資料

I. 決算実績と見込み(連結)	………… p 1
II. 連結子会社(10社)の概況	………… p 2
III. 決算実績と見込み(単体)	………… p 3
IV. 主要数値の実績と見込み	
1. 売上損益 (単体)	………… p 4
2. 工種別の完成工事総利益率 (単体)	
3. 繰越工事 (単体)	
4. 受注高 (単体)	………… p 5
5. 売上高 (単体)	………… p 6
6. 有利子負債残高 (連結・単体)	
7. 純資産、自己資本比率 (連結・単体)	
8. 設備投資額 (連結・単体)	………… p 7
9. 研究開発費 (連結・単体)	
10. 減価償却実施額 (連結・単体)	
11. 従業員数 (連結・単体)	
12. キャッシュ・フロー (連結ベース)	………… p 8
13. 株式に関する事項	
14. 主要受注工事 (単体)	………… p 9

2022年 5月24日



東亜建設工業株式会社

この資料に記載されている業績等の計画数値については、当社およびグループ会社の事業に関連する業界の動向等についての見通しを含む、国内および諸外国の経済状況その他業績に与える要因について、現時点で入手可能な情報を基にした予想を前提としています。
したがって将来の業績は、経営環境等の変化に伴い、この資料に記載されている計画値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

※お問い合わせ先 : 広報室 TEL 03-6757-3821

I. 決算実績と見込み（連結）

（単位：百万円、％）

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上高	189,712	△ 0.3	219,814	15.9	220,000	0.1
（構成比）	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益	19,728	1.6	21,376	8.4	21,300	△ 0.4
（構成比）	10.4%		9.7%		9.7%	
販売費および 一般管理費	11,013	△ 3.9	11,502	4.4	11,700	1.7
（構成比）	5.8%		5.2%		5.3%	
営業利益	8,714	9.5	9,874	13.3	9,600	△ 2.8
（構成比）	4.6%		4.5%		4.4%	
営業外収益	1,005	161.9	748	△ 25.6	400	△ 46.6
営業外費用	473	△ 35.7	484	2.2	500	3.3
経常利益	9,247	21.6	10,138	9.6	9,500	△ 6.3
（構成比）	4.9%		4.6%		4.3%	
特別利益	1,449	328.3	237	△ 83.6	300	26.3
特別損失	518	41.5	93	△ 82.0	100	7.2
税金等調整前当期純利益	10,177	34.3	10,283	1.0	9,700	△ 5.7
法人税等	1,994	111.0	1,724	△ 13.5	2,300	33.4
法人税等調整額	1,299	△ 16.1	1,204	△ 7.3	725	△ 39.8
非支配株主に帰属する 当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	24	△ 66.7	△ 31	—	75	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,859	37.0	7,385	7.7	6,600	△ 10.6
（構成比）	3.6%		3.4%		3.0%	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

※前期・当期の一方若しくは両方がマイナスの場合、または増減率1,000％超は“—”と表示しています。

Ⅱ. 連結子会社(10社)の概況

(単位：百万円、人)

事業の種類別 セグメント	会社名 親会社直接出資比率		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月末	主要事業
			通期実績	通期実績	通期見通し	総資産 純資産	
						従業員数	
建設事業	(株)東亜エージェンシー ※	売上高	13,024	422	404	4,357	保険代理業、物品販売・ 取次ぎ、リース業
		経常利益	24	38	32	778	
		100.00% 当期純利益	16	21	22	12	
	東亜海運産業(株)	売上高	4,343	5,110	4,708	2,811	一般海運業、船舶売買仲介、 建設工事請負
		経常利益	99	152	54	1,453	
		100.0% 当期純利益	63	98	41	16	
	信幸建設(株)	売上高	14,911	13,102	12,200	8,349	建設業
		経常利益	890	517	153	4,319	
		100.0% 当期純利益	423	333	110	221	
不動産 事業	東亜リアルエステート(株)	売上高	576	554	546	5,227	不動産売買、不動産賃貸借
		経常利益	257	227	152	2,864	
		100.0% 当期純利益	170	150	100	7	
その他の 事業	東亜鉄工(株)	売上高	1,976	2,468	1,880	1,260	船舶建造・修理、鋼構造物・ 機械類の製造・修理
		経常利益	93	150	86	326	
		100.0% 当期純利益	72	120	70	40	
	東亜機械工業(株)	売上高	1,137	1,056	1,080	2,452	鋼構造物・機械類の製造・修理
		経常利益	75	81	50	2,147	
		100.0% 当期純利益	69	92	35	36	
	東亜ビルテック(株)	売上高	878	1,415	1,190	687	ビル総合管理、警備、建設業、 事務代行業
		経常利益	△ 11	44	10	439	
		100.0% 当期純利益	△ 8	△ 10	7	22	
PFI事業	PFI斎場運営(株)	売上高	898	904	908	1,806	札幌市の山口斎場の整備運営 を行うSPC
		経常利益	113	△ 98	136	1,208	
		45.7% 当期純利益	78	△ 98	125	7	
	盛岡第2合同庁舎整備運営(株)	売上高	74	68	0	375	国の盛岡第2合同庁舎の整備 運営を行うSPC
		経常利益	20	19	1	191	
		77.8% 当期純利益	14	13	1	0	
	PFI一宮斎場(株)	売上高	151	152	155	172	愛知県一宮市の一宮斎場の 整備運営を行うSPC
		経常利益	△ 98	23	19	80	
		66.7% 当期純利益	△ 98	22	18	0	

※ 2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用することに伴い、
2022年3月期通期実績から、(株)東亜エージェンシーが代理人として関与する取引は、売上高を純額で表示しています。

Ⅲ. 決算実績と見込み （単体）

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上高 *	180,725	△ 0.6	210,721	16.6	211,000	0.1
(構成比)	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益 *	17,403	0.3	19,295	10.9	19,600	1.6
(構成比)	9.6%		9.2%		9.3%	
販売費および 一般管理費	10,110	△ 3.5	10,611	5.0	10,800	1.8
(構成比)	5.6%		5.0%		5.1%	
営業利益	7,293	6.0	8,683	19.1	8,800	1.3
(構成比)	4.0%		4.1%		4.2%	
営業外収益	1,001	163.9	745	△ 25.5	400	△ 46.3
営業外費用	482	△ 30.3	481	△ 0.2	500	3.9
経常利益	7,812	18.9	8,948	14.5	8,700	△ 2.8
(構成比)	4.3%		4.2%		4.1%	
特別利益	1,448	336.3	205	△ 85.8	300	45.9
特別損失	315	△ 9.6	89	△ 71.7	100	12.0
税引前当期純利益	8,945	36.5	9,064	1.3	8,900	△ 1.8
法人税等	1,544	202.3	1,311	△ 15.1	2,100	60.1
法人税等調整額	1,298	△ 18.3	1,215	△ 6.4	700	△ 42.4
当期純利益	6,102	37.1	6,537	7.1	6,100	△ 6.7
(構成比)	3.4%		3.1%		2.9%	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

※前期・当期の一方若しくは両方がマイナスの場合、または増減率1,000%超は“－”と表示しています。

* 売上高のセグメント別内訳は、p6の『5.売上高(単体)』をご参照願います。

* 損益のセグメント別内訳は、p4の『1.売上損益(単体)』をご参照願います。

IV. 主要数値の実績と見込み

1. 売上損益（単体）

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上損益合計	9.6%	0.1	9.2%	△ 0.4	9.3%	0.1
工事損益（全体）*	9.2%	0.2	8.8%	△ 0.4	8.8%	0.0
開発事業等	16.8%	△ 3.8	18.0%	1.2	25.7%	7.7
不動産事業等	42.5%	0.2	51.2%	8.7	56.3%	5.1

*工事損益（全体）は、原価差額等を調整した後の数値です。

*工事損益の工種別内訳は、下記『2.工種別の完成工事総利益率（単体）』をご参照願います。

2. 工種別の完成工事総利益率（単体）

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
工事損益（全体）*	9.2%	0.2	8.8%	△ 0.4	8.8%	0.0
国内土木	12.5%	△ 0.3	12.5%	0.0	11.5%	△ 1.0
国内建築	9.7%	0.2	8.7%	△ 1.0	8.0%	△ 0.7
海外	△ 2.3%	△ 4.7	3.1%	5.4	4.6%	1.5

※海外は、土木・建築ともに含んだ数値です。

3. 繰越工事（単体）

（単位：百万円、％）

			2021年3月期		2022年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率
事業 設 計	土 木	国内官公庁	97,048	27.7	97,083	0.0
		国内民間	27,680	66.8	27,742	0.2
		海外	133,631	36.9	113,472	△ 15.1
		（計）	258,360	35.9	238,298	△ 7.8
	建 築	国内官公庁	8,941	33.3	14,798	65.5
		国内民間	50,214	△ 2.5	44,803	△ 10.8
		海外	209	271.9	1,485	609.8
		（計）	59,364	1.9	61,086	2.9
	工 事 計	国内官公庁	105,989	28.1	111,881	5.6
		国内民間	77,894	14.4	72,546	△ 6.9
		海外	133,841	37.1	114,957	△ 14.1
		（計）	317,724	27.9	299,385	△ 5.8
	開発事業等		1,106	3.1	1,083	△ 2.1
	合 計		318,830	27.8	300,468	△ 5.8

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

4. 受注高 （ 単体 ）

			2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
建設事業	土木	国内官公庁	91,385	42.1	79,779	△ 12.7	104,600	31.1
		国内民間	32,875	48.6	26,872	△ 18.3	16,200	△ 39.7
		海外	62,558	△ 4.8	22,907	△ 63.4	38,000	65.9
		（計）	186,819	22.8	129,558	△ 30.7	158,800	22.6
	建築	国内官公庁	4,049	△ 11.9	11,494	183.9	4,100	△ 64.3
		国内民間	53,827	12.2	44,895	△ 16.6	53,900	20.1
		海外	275	-	1,650	499.9	2,000	21.1
		（計）	58,152	10.6	58,040	△ 0.2	60,000	3.4
	工事計	国内官公庁	95,435	38.5	91,274	△ 4.4	108,700	19.1
		国内民間	86,703	23.7	71,767	△ 17.2	70,100	△ 2.3
		海外	62,833	△ 4.4	24,558	△ 60.9	40,000	62.9
		（計）	244,971	19.7	187,599	△ 23.4	218,800	16.6
	開発事業等		3,774	27.5	3,954	4.8	4,200	6.2
	合 計		248,746	19.8	191,554	△ 23.0	223,000	16.4

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

（ 参考 ） 国内建築受注高の工種別比率

（ 単位 ： %、ポイント ）

		2021年3月期		2022年3月期	
		通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率
住	宅	39%	22	19%	△ 20
医 療 ・ 福 祉 施 設		7%	2	5%	△ 2
教 育 ・ 研 究 ・ 文 化 施 設		0%	△ 1	0%	0
工 場 ・ 発 電 所		5%	△ 2	13%	8
倉 庫 ・ 流 通 施 設		42%	△ 15	47%	5
事 務 所 ・ 庁 舎		3%	2	8%	5
宿 泊 施 設		3%	△ 2	0%	△ 3
店 舗		0%	0	1%	1
娛 楽 施 設		-	△ 0	0%	0
そ の 他		1%	△ 6	7%	6

5. 売上高（単体）

			2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
建設事業	土木	国内官公庁	70,341	△ 2.1	79,743	13.4	77,630	△ 2.7
		国内民間	21,785	△ 19.2	26,809	23.1	26,069	△ 2.8
		海外	26,508	△ 5.3	43,066	62.5	45,100	4.7
		（計）	118,635	△ 6.5	149,620	26.1	148,800	△ 0.5
	建築	国内官公庁	1,813	△ 74.4	5,637	211.0	10,258	82.0
		国内民間	55,093	30.3	50,305	△ 8.7	46,641	△ 7.3
		海外	122	△ 86.1	375	206.8	1,100	193.3
		（計）	57,028	13.5	56,318	△ 1.2	58,000	3.0
	工業	国内官公庁	72,155	△ 8.6	85,381	18.3	87,888	2.9
		国内民間	76,878	11.0	77,115	0.3	72,711	△ 5.7
		海外	26,630	△ 7.7	43,441	63.1	46,200	6.3
		（計）	175,664	△ 0.8	205,939	17.2	206,800	0.4
	開発事業等		3,741	28.9	3,977	6.3	3,400	△ 14.5
	不動産等		1,319	△ 29.9	804	△ 39.0	800	△ 0.6
	合 計		180,725	△ 0.6	210,721	16.6	211,000	0.1

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

6. 有利子負債残高（連結・単体）

（単位：百万円）

			2021年3月期		2022年3月期	
			通期実績	前期比増減額	通期実績	前期比増減額
連 結			28,740	△ 5,730	30,862	2,121
単 体			27,494	△ 4,635	30,559	3,064

※ 有利子負債 = 長・短借入金 + CP + 社債
（ゼロ・クーポンの転換社債型新株予約権付社債を含む）

7. 純資産、自己資本比率（連結・単体）

（単位：百万円、％）

			2021年3月期		2022年3月期	
			通期実績		通期実績	
			純資産	自己資本比率	純資産	自己資本比率
連 結			76,175	36.9%	86,725	40.4%
単 体			66,036	34.4%	75,252	37.1%

8. 設備投資額（連結・単体）

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	7,039	3,921	2,389	△ 4,649	4,498	2,109
単 体	6,782	3,782	2,190	△ 4,592	3,181	991

※ 当社では、発生ベースでの有形固定資産購入額を設備投資額と定義しております。

※ 主な投資は、工事用船舶の建造です。

9. 研究開発費（連結・単体）

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	1,225	166	1,224	△ 0	1,169	△ 55
単 体	1,227	167	1,232	4	1,172	△ 59

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれているものです。

10. 減価償却実施額（連結・単体）

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	1,635	75	2,225	589	2,569	344
単 体	1,196	95	1,892	695	2,115	223

※ 減価償却実施額は、無形固定資産の償却費を含めております。

11. 従業員数（連結・単体）

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	1,810	43	1,848	38	1,910	62
単 体	1,525	39	1,555	30	1,611	56

※ 従業員数は就業人員です。

連結は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。

単体は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。

12. キャッシュ・フロー（連結ベース）

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	通期実績	通期実績	通期実績
営業活動によるCF	11,496	1,471	△ 2,671
投資活動によるCF	△ 2,851	△ 4,731	△ 2,391
財務活動によるCF	3,373	△ 8,254	4,550
現金及び現金同等物の期末残高	43,746	32,310	32,017

13. 株式に関する事項

（2022年 3月31日現在）

発行済株式の総数	22,494,629 株
自己株式数	567,871 株
株主総数	7,232 人

（2022年 3月31日現在）

株主名	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10.74 %
東亜建設工業鶴株会	5.07 %
太平洋セメント株式会社	4.87 %
株式会社シティインデックスイレブンス	4.46 %
野村 絢	3.98 %
株式会社日本カストディ銀行	3.74 %
明治安田生命保険相互会社	3.51 %
吉田 知広	2.68 %
東亜建設工業社員持株会	2.61 %
株式会社みずほ銀行	2.61 %

- ※1. 持株比率は、自己株式567千株余を控除して計算しております。
 2. 自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式90千株余を含めておりません。

14. 主要受注工事（単体）

◇主要受注工事（2021. 4. 1～2022. 3. 31）

	発注者（敬称略）	工事名	施工場所	契約工期
土木	国土交通省関東地方整備局	令和3年度横浜港新本牧地区護岸（防波）南側築造工事	神奈川県	2021年11月～ 2023年3月
	日産自動車（株）	追浜（経上）台風15号被害 追浜実験部護岸復旧工事	神奈川県	2021年12月～ 2024年3月
	中国木材（株）	能代工場建設工事に伴う土木・造成工事	秋田県	2022年2月～ 2023年12月
	国土交通省九州地方整備局	令和3年度宮崎空港エプロン（7SP）耐震対策外4件工事	宮崎県	2021年10月～ 2022年10月
	国土交通省近畿地方整備局	神戸港航路附帯施設基礎工事（第4工区）	兵庫県	2022年3月～ 2023年3月
建築	東京都小平市	小平市立学校給食センター更新事業	東京都	2021年4月～ 2022年11月
	栃木県栃木市	栃木市新斎場整備運営事業 建設工事	栃木県	2022年2月～ 2023年7月
	横浜冷凍（株）	（仮称）横浜冷凍株式会社千葉リサーチパーク物流センター新築工事	千葉県	2021年10月～ 2023年2月
	防衛省南関東防衛局	防大（3）学生舎新設建築工事	神奈川県	2022年3月～ 2024年3月
	（株）信和不動産	（仮称）ヴェルディ芳泉Ⅱ老番館・武番館新築工事	岡山県	2022年3月～ 2024年3月
海外	CLK Cold Storage Co., Ltd.	クールジャパンCLK冷蔵倉庫拡張工事	ベトナム社会主義共和国	2021年12月～ 2022年10月

※発注者名は、工事受注時の名称を記載しております。